

令和 7 年度 奈良市母子保健推進会議の意見の概要

開催日時	令和 7 年 8 月 21 日（木）15 時から 16 時 30 分まで
開催場所	奈良市保健所・教育総合センター3 階 大会議室
意見等を求める 内容等	母子保健活動計画の推進、進捗について ▶ 周産期の課題に対する取り組み ▶ 乳幼児思春期の課題に対する取り組み
参 加 者	出席者 7 人 ・ 事務局 13 人
開催形態	公開（傍聴人なし）
担 当 課	奈良市健康医療部母子保健課

意見等の内容の取りまとめ

事務局により母子保健活動計画の推進、進捗について説明後、出席者に意見等を求めた。

○意見を求めた内容及びそれらに対する意見等

＜周産期＞

- ・令和 7 年度の新規事業として「1 か月児健康診査の助成」が開始。産後ケアについては、流産・死産された方も利用が可能となった。
- ・妊娠期の支援対象者は妊娠届出で把握をしている。産後は医療機関での産婦健診で継続支援の必要があると判断された場合に情報提供書での報告を依頼しているが、情報提供書の周知が不十分であり、情報連携が十分に行われていないことが課題としてあげられる。
- ・妊娠判明後、健診の重要性を感じず軽視していたり、妊娠届出自体を出さない妊婦がいる。健診の重要性の周知には学校教育が有効的だと感じている。
- ・産後ケアの現場では「産んでみたらこんなはずじゃなかった」など、産前とのギャップによるメンタルヘルスの問題を抱えている産婦が多い。両親教室などのプレコンセプションケアの拡充が今後の課題である。
- ・「産後うつ」等の産後のメンタルヘルス対策として、産婦健康診査と連動した医師、助産師、保健師等、多職種や多機関が連携した支援体制の整備が必要である。

＜乳幼児期・思春期＞

- ・プレコンセプションケアの推進のため、正しい知識を正しい時期に身に付けて行くことができるように母子保健課としても啓発を継続し、養護部会や各関係機関との連携も継続していく必要がある。
- ・性教育の課題については、指導内容、児童・生徒の対応、習熟度、保護者対応に難しさを感じている。課題に対してどのような支援を望むかについては、外部講師の派遣や補助教材の紹介・提供、教員に対する研修を進めていきたい。今後プレコンセプションケアの概念を拡充していくにあたって、養護教諭をサポートしていくことが必要だと感じている。
- ・保護者が育児情報をネットで収集・把握している傾向がある。それゆえに悩んでいる保護者が増えており子育て広場での講座を通して先輩ママ等からの経験の受け渡しを大事にしていきたい。
- ・育休取得するパートナーが増えており、助け合って上手く育児ができている保護者がいる一方、育児観の違いやパートナーの育休終了後の不安感に悩む保護者がいる。家庭の中で全てが完結しないように、地域と保護者をつなぐ役割になれば良いというのが子育て広場の妊婦向け講座や取り組みである。子育て広場と母子保健課の講座がそれぞれ別の役割を担っていることは良いことだと思う。
- ・虐待予防の視点から乳幼児健康診査における全数把握と育てにくさに対するスクリーニングは大切。子どもの年齢が上がるにつれ不適切養育の増加傾向があり、子どもや保護者の状況を聞き取りながら支援を考え対応している。
- ・発達特性を持つ子どもは関わり方が難しく保護者が自信を無くしたり、叱責が増えることがある。発達の遅れがある子どもを早期に把握し、育てにくさを感じている保護者を地域で孤立させないよう各関係機関と連携しながら、子どもの育ちの保証と保護者への支援を行うことで、保護者が子どもの特徴に合わせた関わりを知り、前向きに育児ができるようになることが重要だと考えている。